

2025年の国際エネルギー情勢の展望： 石油と中東問題を中心に



(一財) 日本エネルギー経済研究所 専務理事・首席研究員 小山 堅

はじめに

2020年代初めから国際エネルギー情勢の激動が続いている。2025年は年初からトランプ政権が発足し、「トランプ2.0」がエネルギー情勢を含む国際情勢全般を大きく揺さぶっていく展開が予想される。本稿では、トランプ2.0の影響を含め、まず国際石油情勢と中東の地政学問題を展望する。次いで、世界のガス・LNG市場の行方を概観しつつ、新たなエネルギー安全保障の課題としての電力安定供給問題を取り上げる。さらに、重要鉱物やクリーンエネルギーの供給チェーンにおける中国への依存に関する問題などについて考察し、2025年の国際エネルギー情勢を展望することとする。

1. 国際石油情勢と中東の地政学問題

(1) 2024年の原油価格動向

2024年の原油価格は、指標原油ブレントの先物価格の平均値で見ると1バレル79.56ドルとなり、前年の82.15ドルから若干低下することとなった(図1)。しかし、2024年前半の平均が83.40ドルであったのに対し、後半は76.38ドルと水準を切り下げている。この間、後述する中東の地政学リスクへの反応で価格が上振れする展開も見られたが、2024年後半に入ると、徐々に需給ファンダメンタルズの影響が前面に現れ、世界経済減速懸念や潤沢な石油供給の存在を意識して原油価格には下押し要因が働きやすい状況となった。この市場環境下で、OPEC プラス、特にその中心的な存在であるサウジアラビアの生産調整に関する政策動向

図1 ブレント先物価格の推移



(出所) 各種資料より筆者作成

が世界の注目を集めた。原油価格を下支えする減産体制を維持してきたOPECプラスであるが、その結末が維持されるのか、そこに変化が生じうるのか、市場関係者の重要な関心事となったのである。

(2) 2025年の原油価格をどう見るか

基本的には、2025年の石油市場は前年後半からの流れを引き継ぐ形になるものと考えられる。世界の石油需要は世界経済の緩やかな拡大の下で増加を続けるが、従来の牽引役であった中国の景気低迷などの影響でその伸びは控えめなものとなる。他

方、世界の石油供給については、最大の産油国である米国の増産が続き、協調減産に参加しない非OPEC産油国全体での石油供給は世界の石油需要の伸びを上回るため、市場には十分な供給が存在することとなる。OPECプラスは、2024年12月に現行の協調減産体制を2026年末まで維持（一部の自主減産については2025年3月まで維持）することなどを決定し、需給調整を通して原油価格の下支えを継続する姿勢を示しているが、需給バランスの計算上では、需給は緩和する可能性があり、原油価格は低下の方向に向かう可能性がある。

なお、2024年12月に発表した弊所の見通しでは、2025年のブレント原油は65ドルを中心とした推移になるとしているが、これはまさに「基準としての見通し」として、国際石油市場には潤沢な供給が存在し、年間を通じて価格下押し要因が働きやすいとの見立てを反映したものである。

(3) 原油価格と国際石油市場を左右する波乱要因

先述の通り、2025年の国際石油市場には潤沢な供給が存在し、その下で需給緩和・原油価格下押し要因が働きやすい状況が基準として想定されるが、国際石油市場には常に様々な波乱・攪乱要因が存在してきた。その影響次第で、2025年の原油価格も上下双方に大きく振れる可能性がある。

原油価格をさらに下押しさせる要因としては、第1に世界経済リスクが挙げられよう。世界経済が減速し石油需要の伸びが想定以上に縮小するような場合には、原油価格には強い下押し圧力が掛かる可能性がある。特に、世界最大の石油輸入国である中国の景気減速が深刻化し、石油需要が鈍化・減少に向かうような場合には、原油価格が押し下げられる可能性が高い。また、米国を中心に非OPECの石油生産が想定以上に伸びるような場合にも需給緩和が一層促進されることになる。これらの要因に関しては、次節で論ずる、トランプ2.0の影響も見逃せない。もう一つ、2025年の石油市場の注目点として、やはりOPECプラスの政策動向からも目を離すことができない。OPECプラスの減産が原油価格を下支えしているだけに、その減産順守に関する規律が維持されるのか、あるいは減産政策そのものに大きな変化・変更が生じるような可能性があるか、は重要なポイントである。国際石油市場の歴史においては、サウジアラビアを中心に、減産維持による価格下支えから、その時々固有の理由で一気に市場シェア重視の方向に政策転換が行われ、原油価格が急落するような事態の発生も現実に見られてきた。その点では2025年の国際石油市場においても、OPECプラス特にサウジアラビアの動向に注目していく必要がある。

逆に原油価格を上振れさせる要因としては、地政学リスクとその影響が最も重要である。特に中東情勢および中東の石油供給の不安定化は重大なリスク要因となりうる。2023年10月に発生したガザ危機は、現在

筆者紹介

1986年3月早稲田大学大学院経済学修士修了。1986年4月日本エネルギー経済研究所入所、2020年より現職。英ダンディ大学博士課程留学、2001年6月博士号取得。東京大学公共政策大学院客員教授、東京工業大学科学技術創成研究院特任教授を務め、長期エネルギー需給見通し委員会委員等の政府審議会委員を務める。2023年7月The OPEC Award for Research受賞。著書に「家計と世界情勢の関係がまるわかり！暮らしと物価の地政学」（監）、「地政学から読み解く！戦略物資の未来地図」（著）、「エネルギーの地政学」（著）等多数。専門はエネルギー安全保障、国際石油・エネルギー情勢分析。

に至るまで解決の展望は見え、深刻な人道危機や人的被害は拡大する一方であり、中東地域内において地政学リスクの拡散を招いてきた。2024年には、イランとイスラエルが2度にわたって双方へのミサイル攻撃などを実施し、直接の軍事的衝突が発生するなど未曾有の事態も起きている。その都度、国際石油市場では中東不安から原油価格にリスクプレミアムが発生し、原油価格の上昇が見られた。しかし、重要なポイントとして、これまでは、地政学リスクが高まっても、それが中東の石油供給そのものに直接の大きな影響や支障を発生させることは無かった。従って、リスクプレミアムが短期的に発生しても、原油価格は元に戻る、との展開を続けたのである。

従って、2025年の国際石油市場の最大の波乱要因かつ原油価格押し上げ要因としては、中東の石油供給に実際の重大な影響を及ぼすような事態が発生するかどうか、という点になる。

(4) トランプ2.0の原油価格への影響をどう見るか

まさに上記のポイントに関して最大の注目点の一つがトランプ2.0の影響である。トランプ2.0では、第1期政権時と同様に、イランに対する強硬姿勢を強めることが確実視されている。その一環で、対イラン制裁を強化し、イランの石油輸出を大幅に低下させることを目指す政策が展開されていく可能性が高い。仮にそうした政策が実施され、効果を発揮すればイランの石油輸出が再び大きく低下することになる。この場合、石油市場では中東の石油供給が現実に影響を受けることに反応し、価格が大きく上振れする。

また、トランプ2.0では、親イスラエル政策が徹底され、イスラエル自身が核開発を進めるイランに対する強硬路線を強める可能性がある。それが本格的な軍事衝突などにつながれば、イランとイスラエルを巡る情勢は一気に緊迫し、中東の石油供給の安定が大きく損なわれる可能性も決して否定はできない。既に混迷の度合いを深める中東情勢がトランプ2.0の下で一層流動化し、石油供給の安定に支障が出ること、これが最も重要な原油価格押し上げ要因になると考えられよう。この他にも国際エネルギー市場に多大な影響を及ぼし得る地政学リスクとしては、ウクライナ情勢の帰趨や今後の東アジア情勢などがあるが、いずれもトランプ2.0がその先行きを左右する可能性があり、注視すべきである。

またトランプ2.0では、「掘って掘って掘りまくれ」というスローガンに象徴される通り、米国の石油・ガスの増産を支援する政策が取られるものと思われる。連邦所有地での開発促進や、石油・ガス関連部門での規制緩和等を通して、民間投資促進を図るものと思われる。ただし、米国の石油・ガス産業は、トランプ2.0の支援策を「好ましいもの」とは捉えようが実際の投資は経済合理性に基づいて判断されることになるため、トランプ政策の効果は限定的と見る向きが多い。他方、トランプ政策は、関税強化などに代表される通り、インフレ的な効果を持ち、国際貿易を縮小させる可能性があるため、世界経済の減速要因になりうる、との見方も多い。この場合は世界経済減速による石油需要の伸びの鈍化を引き起こし、米国を中心とした石油増産効果も相まって、原油価格を下押しする要因になる可能性にも注目する必要がある。トランプ2.0は、原油価格を上下双方に動かす要因となりうるが、特に対イラン政策や中東情勢への影響は大きな波乱要因となりうるだけに要注目である。

2. 世界の天然ガス・LNGの展望と課題

(1) LNG大拡張期の一口に入る2025年

2025年の世界の天然ガス・LNG情勢にも様々な注目点がある。ウクライナ危機の際には、異常ともいえる水準まで暴騰した欧州のガス価格やLNGスポット価格であるが、その後市場は落ち着きを取り戻し、2024

年も100万BTU当たり10ドル台の前半で推移を続けてきた（図2）。この価格水準は基本的に熱量換算でほぼ原油価格等価といったレベルである。

この価格状況をもたらした最大の要因は世界のガス供給、特にLNG供給の大幅な拡大であった。米国LNGを中心に世界のLNG供給は大きく拡大を続けてきたが、2025年は今後5年間の更なる供給拡張期の入口に当たる年とも考えられている。今後のLNG供給拡大も米国が中心となるが、カタール、メキシコ、カナダなどでも2025年から供給拡大が見られよう。

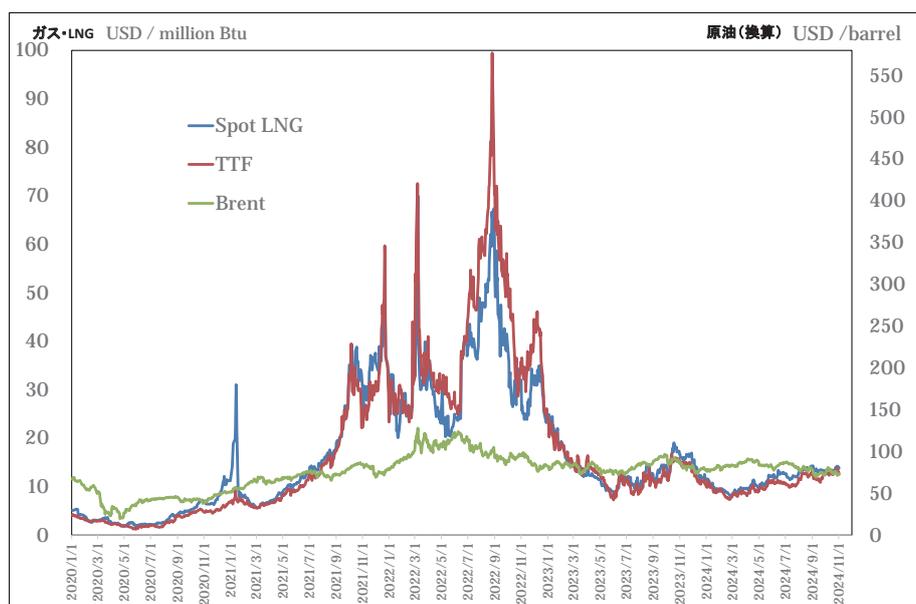
2025年以降のLNG供給の拡大が順調に進む場合には、市場には潤沢な供給が存在することとなり、それを今後の発展・成長が期待されるアジアのLNG市場がどう吸収していくのかが大きな注目点となる。LNG価格の安定と手頃さ（affordability）はアジア市場の成長にとって重要な要件となろう。

潤沢な供給が予想されるLNG市場ではあるが、不透明な要因が無いわけではない。2024年の終盤にかけて欧州のガス価格は上昇傾向を示した。ガスの在庫水準が低下傾向を示す中、天候要因で再エネ発電が不調になりガス発電の需要が高まり、ロシアとウクライナのガス契約が更新されずロシアからの欧州向けガス供給が低下するなどの事態が影響を及ぼした。今後も、寒波などの天候要因による需要増、再エネ不調、不測の供給支障などの状況次第では欧州ガス価格とそれに連動しあうLNGスポット価格が上昇する可能性は十分に考えられる。

（2）トランプ2.0の下でのLNG市場の課題

また、世界のガス・LNG市場へのトランプ2.0の影響も要注目である。バイデン政権時に発せられたLNG輸出許可の「一時停止」に関しては、2024年12月にエネルギー省が審査の厳格化を基本方針とする検討結果を発表したが、トランプ政権発足後は「一時停止」そのものは速やかに解除されることが予想される。しかし、米国のLNGプロジェクトの将来が政権交代で大きく振れることは、中長期的なLNG供給の将来像に対する不確実性要因になっていくものと考えられよう。

図2 欧州ガス価格・LNGスポット価格の推移



（出所）各種資料より筆者作成

もう一つ重要な影響は、トランプ2.0の下では、米国の貿易赤字相手国に対して米国がエネルギー輸出、とりわけLNG輸出の問題をリンクさせる可能性があることである。日本にとってもこの問題は重要なポイントになるとも考えられる。日米協力の重要性に鑑み、トランプ政権第1期の時の「日米戦略的エネルギーパートナーシップ (JUSEP)」と同様、日本市場だけでなく、成長するアジアのLNG市場をも視野に入れた日米LNG協力について、新情勢を踏まえた戦略的な検討が重要になって行こう。

3. 高まる電力安定供給問題の重要性

(1) 複雑さを増すエネルギー安全保障と電力安定供給の重要性

今日のエネルギー安全保障問題の一つの特徴は、その複雑化に見ることができる。1970年代の「石油危機」に象徴される通り、かつてエネルギー安全保障問題は優れて石油問題であり、中東問題であった。もちろん、今日でもそれらの重要性は変わらない。しかし、前節で述べた通り、ウクライナ危機においてはガス・LNGの問題がエネルギー安全保障の重要課題となり、今後は電力安定供給の問題が極めて重要になること必至である。さらに問題を複雑化させているのは世界の分断の深刻化が経済安全保障の重要性を高め、その下で、重要鉱物の安定供給などが広義のエネルギー安全保障の重要課題となったことである。

中でも、現在の世界で最も大きな関心を集めている問題が電力安定供給に関わる問題である。電力安定供給が課題となってきたことの構造的な背景として、電力自由化進展の中で、余剰能力の削減が進み、電力システム全体として万一の際の供給バッファが低下してきたこと、自然変動型の再エネのシェアが拡大し、これらの供給が自然現象次第で不調に陥る場合のインパクトが大きく発現されるケースも顕在化していること、などがある。

(2) 脱炭素化と情報革命で電力需要増大へ

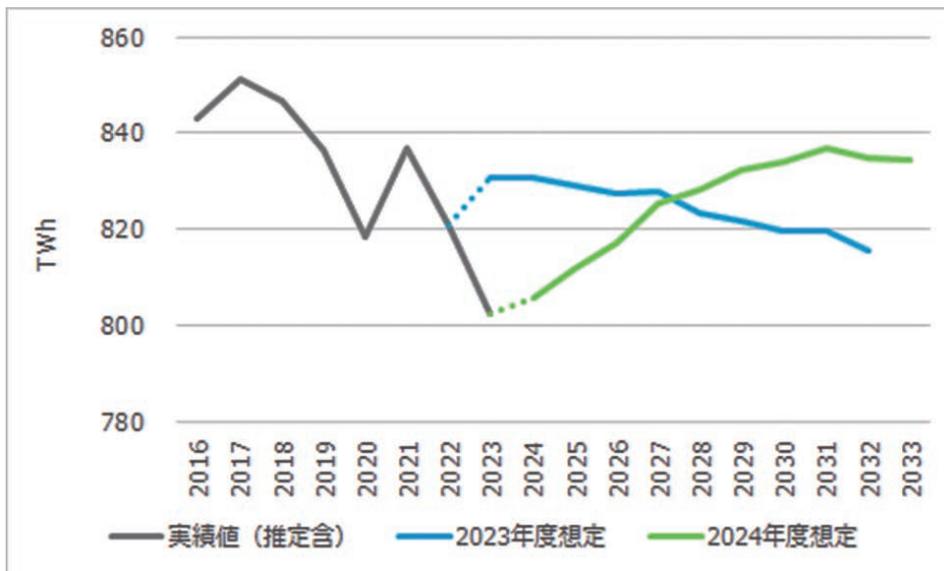
その上で、今後を考えると、世界的に電力需要の増大が加速化する可能性が指摘されるようになっており、その需要増大にどう対応するか、が問題となっているのである。需要増大をもたらすのは、基本的には経済成長や産業活動活発化であるが、それをさらに上振れさせる新しい要因・原因が2つ浮上している。

その第1は、脱炭素化の推進である。カーボンニュートラル実現も含め、脱炭素化を推進しようとするれば、電力需要は必ず大きく増大する。その理由は、電力部門には、再エネや原子力のように既に商業化され広く利用されているゼロエミッション電源があるため、エネルギー利用をできるだけ「電力化」し、その電力を上記のゼロエミッション電源で賄うのが最もコスト効率の高い脱炭素化の処方箋だからである。こうして、世界の主要国いずれにおいても、脱炭素化への取組みを推進すれば必ず電力需要は増大し、電力の重要性が一層増していくことになる。

第2の要因は、生成AIやデータセンターの大幅な普及拡大などがもたらす新たな情報革命が電力需要増大をもたらすことである。この状況が先行して発生しつつある米国のテキサス州などでは、電力需要の大幅な増加を見込む見通しが発表されている。日本でも同様であり、電力広域的運用推進機関による最新の見通しは、それ以前の需要減少を見込む見通しから、増加を見込む見通しへと方向転換を示すことになった(図3)。日本のような成熟した経済で、人口減少が予想される国でも、新たな情報革命の影響で電力需要が増大する、というパラダイムシフトが起きつつあるのである。

こうして、「GX」と「DX」の影響で世界的に電力需要増大が加速すると予想されており、その電力を如何に安定的に、手頃な(競争力ある)価格で、環境に優しく供給するか、が世界共通の重要課題として一気に

図3 日本の電力需要見通しの変化



(出所) 大西健一「2025年の電力政策の課題」(日本エネルギー経済研究所、2024年12月)

浮上しているのである。2024年末に原案が示された日本の第7次エネルギー基本計画においても、この問題は最重要課題の一つと位置付けられており、それゆえに「再エネも原子力も最大限活用する」という方針が打ち出された。原子力を最大限活用する、という方針は、従前の「可能な限り原子力依存度を低減する」という方針からの大きな転換となった。

最後に、電力安定供給の課題としては、そのリスク要因として、サイバーリスクの問題の深刻化という点も見逃せない。今日の社会・経済を支える基幹・基盤として、エネルギーインフラとりわけ電力インフラの重要性は高まる一方であり、それゆえに、万が一のサイバー攻撃による供給支障は深刻な脅威となりうる問題である。複雑化する電力安定供給問題への対応は、全ての国にとって最重要課題となっている。

4. 重要鉱物及びクリーンエネルギー投資分野での特定国への依存問題

(1) 世界の分断深刻化と経済安全保障の重視

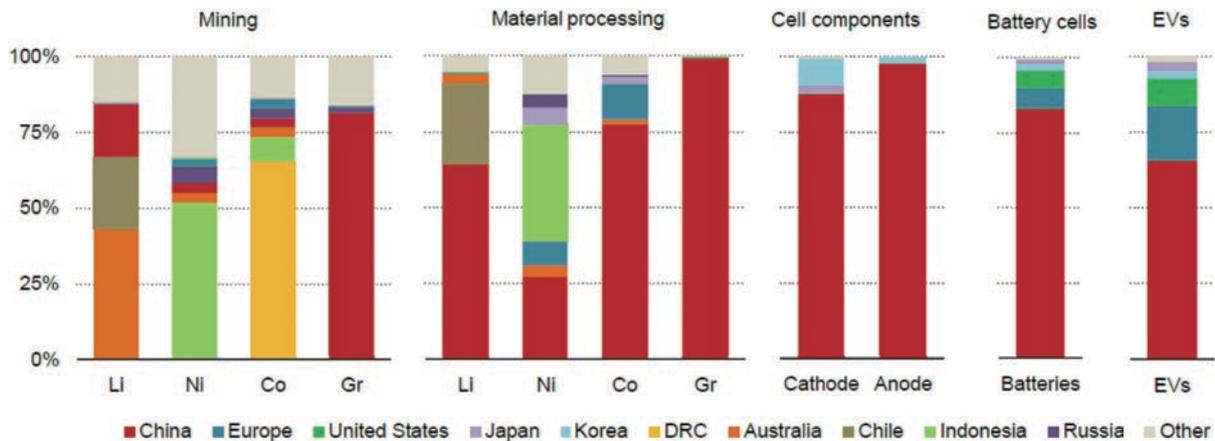
エネルギー安全保障強化と脱炭素化の両立を図る「エネルギー転換」を促進していく際にどうしても必要不可欠となる物資や技術オプションが存在するが、その安定供給に新たな課題が浮上している。その重要な背景要因が、深刻化する世界の分断と、それによる経済安全保障重視の影響である。

米中対立の激化や西側と中露の対立などに象徴される通り、近年、世界の分断はまさに現実社会の重要問題となった。分断の深刻化で、世界は変貌を遂げつつあると言っても良い。分断深刻化の前は、世界は自由貿易と国際分業を徹底的に追求し、世界的規模で最適効率とコスト最小化を求めることが合理的であった。しかし分断が深刻化すると、国家の繁栄や生存を左右するような戦略物資・技術については、可能な限り国産化を推進し、それを同盟国間・戦略パートナー間での供給チェーン構築によって補おうとする流れが生じることとなった。いわば自由貿易・国際分業からの乖離であり、その乖離によってコストが発生しても、経済安全保障上それは必要なもの、と見なす考えでもある。

(2) 戦略物資・技術における特定国依存の課題と対応策

エネルギー問題でそれが重要な現実課題となったのが、クリーンエネルギー製造能力や供給チェーン、そしてそれを支える重要鉱物の問題である。エネルギー転換を進めていく上で、重要な役割を果たすことが期待される再エネ、蓄電池、電気自動車などを見ると、その製造シェアあるいは供給チェーン上の占有率において、中国のシェアの高さが圧倒的である事実が浮かび上がっている(図4)。従って、再エネ、蓄電池、電気自動車などの推進を加速化していけばいくほど、世界は中国に依存せざるを得なくなる、というのが現状である。

図4 電気自動車用蓄電池サプライチェーンの国別シェア



Li = lithium, Ni = nickel, Co = cobalt, Gr = graphite
 (出所)「Global Critical Minerals Outlook 2024」(IEA、2024年)

また、これらの製造にとって必要不可欠なレアアースなどの重要鉱物においても、とりわけ鉱山開発というより精製・精錬・加工という中流段階での中国など特定国への供給力の集中が顕在化している。もちろん、これらの特定国への供給集中という問題は、資源賦存の問題や供給コストの優位性が基本的な背景にあり、自然体に任せれば、供給が集中していくのは当然の結果である、ということもできるのである。

しかし、半世紀前の石油危機や2022年のウクライナ危機などから得られる教訓は、戦略物資の供給を特定国・地域に過度に依存していることは、いざという時の甚大なリスクになる、ということであった。分断が進む世界の中で、今後は経済安全保障重視の観点から、これらの供給チェーンにおいても、多様化・分散化が促進され、また戦略物資の安定供給確保のための取組み強化が進むものと思われる。

しかし上述した通り、供給集中の根本的な原因がそのコスト競争力における優位性などにあることを考えると、対応戦略は決して容易なものではない。資源や物資の確保・獲得に邁進するだけでなく、代替技術の開発、省資源化、リサイクル、戦略備蓄体制の整備、国際協力枠組の構築など、包括的な対応が重要になる。2025年はこうした点においても、世界各国で本格的な取組みが進められていく年となろう。

#

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。